

## 林業経営者に関する情報

記載要領

申請時の職員数(現場作業員及び事務職員)を記載  
常用職員数を( )書き(内数)

### 1. 雇用の状況

林業現場 作業職員数 (うち常用)	事務系等職員 数 (うち常用)	雇用管理者 の選任の有 無		雇用に関す る文書交付 の有無		社会・労働保険等への加入状況					
		有	無	有	無	労災保 険	労災 保険料	雇用保 険	健康保 険	厚生年 金	退職金 共済等
( ) 人	( ) 人					人	%	人	人	人	人

↓

5年後の目標 (うち常用)
( ) 人

雇用管理者(※)の選任  
有または無に○

雇用に関する文書(※)の交付  
有または無に○

各保険等に参加している現場作業員  
と事務職員の合計の人数を記載

現場作業員の目標人数を記載  
常用職員数を( )書き(内数)

※林業現場作業職員には、造林、保育、伐採その他の森林施業に従事する者の数を記載し、事務系等職員には、事務系職員のほか林業現場作業職員でない職員の数を含めて記載すること。

※職員数のうち常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く。)をいう。

※社会・労働保険等への加入状況には、林業現場作業職員及び事務系等職員の加入状況を記載すること。

※退職金共済等には、中小企業退職金共済、林業退職金共済制度のほか、任意積立金等自社の退職金制度を含めて記載すること。

※「雇用管理者」とは、「林業労働力の確保の促進に関する法律」第30条第1項及び厚生労働省令に基づき、森林施業を行う事業所ごとに、林業労働者の募集、雇入れ及び配置、教育訓練その他雇用管理に関する事項を管理するため選任された者のこと。

※「雇用に関する文書」とは、「林業労働力の確保の促進に関する法律」第31条及び厚生労働省令に基づき、事業主が林業労働者を雇い入れたとき、事業主が林業労働者に対して交付する、当該事業主の氏名又は名称、事業所の名称及び所在地、雇用期間、従事すべき業務の内容等に関する事項を明らかにした文書のこと。

申請時の技術者・技能者数を  
記載

5年後の技術者・技能者目標数  
を記載

### 2. 技術者・技能者の数

区分	現状	5年後の目標
フォレストワーカー(FW)	人	人
フォレストリーダー(FL)	人	人
フォレストマネージャー(FM)	人	人
森林施業プランナー	人	人
森林経営プランナー	人	人
森林作業道作設オペレーター	人	人
技術士(森林部門)	人	人
林業技師(林業経営、森林総合管理部門)	人	人
林業技能士	人	人
(内訳) 1級	人	人
2級	人	人
3級	人	人
森林総合監理士(フォレスタ)	人	人
林業普及指導員	人	人
(公財)鳥取県担い手育成財団が実施する作業班長等の現場管理者を対象とした研修受講者	人	人
林業現場作業職員(常用)に占めるフォレストリーダー、フォレストマネージャー、林業技能士(1級及び2級)の合計数及び割合	人	人
	%	%

※ 林業現場作業職員(常用)に占めるフォレストリーダー、フォレストマネージャー、林業技能士(1級及び2級)の合計数は、複数所有している者を重複しないこと(延べ人数ではなく実人数となるよう、いずれかで1カウント)

3. 林業機械の保有状況

現状【登録時】									
グラブプル	プロセッサ	ハーベスタ	フォワーダ	スイングヤード	タワーヤード	フェラーパンチャ	スキッダ		
台	台	台	台	台	台	台	台	台	台

申請時の林業機械の保有状況を記載。その他の機械については上覧に機械の名称、下段に台数を記載すること。

  

5年後の目標									
グラブプル	プロセッサ	ハーベスタ	フォワーダ	スイングヤード	タワーヤード	フェラーパンチャ	スキッダ		
台	台	台	台	台	台	台	台	台	台

5年後の林業機械の保有状況を記載。その他の機会については上覧に機械の名称、下段に台数を記載すること。

※1年を超える契約のリース機械を含み、レンタル機械については含まないとする。

4. 事業量等及び事業区域

(1) 生産量の増加又は生産性の向上

実績における直近の事業期間	年 月 日 ~ 年 月 日
5年後の目標における事業期間	年 月 日 ~ 年 月 日

事業期間を記載。過去3か年に事業実績が無い場合は直近の3年を記載。

登録から5年後の事業年度を記載。

区分	実績									5年後の目標				
	〇〇年			〇〇年			〇〇年			〇〇年				
	直営	請負	合計	直営	請負	合計	直営	請負	合計	直営	請負	合計		
素材生産	主伐	面積(ha)												
		材積(m <sup>3</sup> )												
		生産性(m <sup>3</sup> /人)												
	間伐	面積(ha)												
		材積(m <sup>3</sup> )												
		生産性(m <sup>3</sup> /人)												
造林事業	植付(ha)													
	下刈り(ha)													
	その他(ha)													
上記以外の林業の事業量														
事業区域		事業実績のある県名、市町村名を記載												
主な請負事業者	素材生産 造林事業													

事業年度を記載。過去3か年に事業実績が無い場合は直近の3年を記載。

選定基準:  
5年後の目標において、素材生産量の合計が申請時点の約2割増であること、又は生産性が2割上昇していること。ただし、実績における素材生産量の合計が5,000m<sup>3</sup>/年以上、生産性が間伐7m<sup>3</sup>/人日、主伐11m<sup>3</sup>/人日以上の場合は、5年度の目標が当該実績以上であれば基準を満たすものとする。

- ※実績に記載する対象事業期間は、登録申請をしようとする年の前年から過去3ヶ年とすること。
- ※「直営」とは、事業主自身又は直接雇用する現場作業職員により実施したものをいう(以下、「直営施業」という。)
- ※「請負」とは、他者への請負により実施したものをいう。
- ※素材生産における材積は丸太材積とすること。
- ※生産性には、直営施業により実施したものについて記載すること。
- ※造林事業における「その他」の欄には、除伐、枝打ち等の保育作業について記載すること。
- ※「上記以外の林業の事業量」の欄には、森林作業道の開設・改良、山林種苗の生産等について記載すること。
- ※「事業区域」の欄には、市町村を記載すること。

(2) 経営管理の対象となる森林の確保

区分	〇〇年	〇〇年	〇〇年
所有林(信託を受けた森林を含む)(ha)			
経営管理実施権の設定を受けた森林(ha)			
5年以上の長期受委託森林(ha)			
森林経営計画の対象森林(ha)			

選定基準:  
経営管理の対象となる森林の面積が、5年間で2割以上増であること。ただし、実績が30ha以上ある場合は、5年後の目標が当該実績以上であれば基準を満たすものとする。

受託者の判断で、伐採・販売・造林がでている契約であるものに限る

所有林、経営管理実施権の設定を受けた森林及び5年以上の容器受託森林と重複計上しないこと

(3) 県外における登録

県外で意欲と能力のある林業経営者の登録を受ける(予定を含む)場合は、該当する全ての都道府県名を記載	
---	--

以下の項目の口欄について、該当する箇所にチェックしてください

※その他の取組等がある場合には、( )内に記載するとともに該当する箇所にチェックしてください。

※該当するもの(チェックしたもの)について、具体的内容を記述してください(添付書類で確認できる場合は省略可)。

5. 生産管理の取組

**選定基準:5の①②又は③、6の①～④に該当、又は森林経営プランナーが在籍**

	取り組んでいる	今後取り組む	年数	具体的内容
① 作業日報の作成・分析による進捗管理・工程の見直し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後)	
② 作業システムの改善	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後)	
③ 請負者(林業経営者)に対する適切な生産管理の働きかけ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後)	
④ その他 ( )	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後)	

※上記4で、素材生産の事業量の目標がある場合、該当する項目にチェック。(③については、他者への請負がある場合)

6. 原木の安定供給・流通合理化等

**選定基準:5の①②又は③、6の①～④に該当、又は森林経営プランナーが在籍**

	取り組んでいる	今後取り組む	年数	具体的内容
① 製材工場等需要者との直接的な取引	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後)	(取引先名)
② 取りまとめ機関を通じた共同販売・共同出荷	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後)	(取りまとめ機関名)
③ 森林所有者や工務店等との連携	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後)	
④ その他 ( )	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後)	

※生産した木材を自ら販売している(今後販売する)場合、該当する項目にチェック。

7. 造林・保育の省力化・低コスト化

**選定基準:①～⑤に該当**

	取り組んでいる	今後取り組む	年数	具体的内容
① 伐採と造林の一貫作業システムの導入	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後)	
② コンテナ苗の使用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後)	
③ 低密度植栽	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後)	
④ 下刈りの省力化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後)	
⑤ 請負者(林業経営者)に対する造林作業の低コスト化の働きかけ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後)	
⑥ その他 ( )	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後)	

※造林・保育を行っている場合、該当する項目にチェック。(⑤については、他者への請負がある場合)

8. 主伐後の再造林の確保

(1) 主伐及び主伐後の再造林の一体的な実施体制

選定基準: (1)及び(2)どちらにも該当

	有している	今後整備	具体的内容
① 主伐と再造林の両方を直営施業又は他者への請負により実施する体制	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後)
② 連携する他の林業経営者と一体的に実施する体制	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後) (連携相手等の名称)

※上記4で、主伐又は植付の事業量の目標がある場合、該当する項目にチェック。

連携先の事業者名を記載。(協定の締結が必要。)

(2) 適切な更新

	取り組んでいる	今後取り組む	具体的内容
① 自己の所有する森林の主伐にあつては、主伐後の適切な更新の実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後)
② 他者の所有する森林の主伐にあつては、事前に森林所有者等に対する適切な更新の働きかけ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後)

※上記4で、主伐又は植付の事業量の目標がある場合、該当する項目にチェック。

9. 伐採・造林に関する行動規範の策定等

選定基準: 以下の全てに該当すること  
 ・①～③のいずれかを策定・遵守(予定含む)  
 ・⑤(請負がある場合)

	策定・遵守済	今後策定・遵守	具体的内容
① 経営者独自の行動規範の策定	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後)
② 所属する業界団体等による行動規範の策定	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後) (策定主体)
③ 都道府県・市町村等行政の策定したガイドラインの遵守	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後)
④ 行動規範の遵守のための取組(研修会の参加等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後)
⑤ 請負者(林業経営者)に対する行動規範の策定及びその遵守のための取組(研修等)の働きかけ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後)
⑥ その他 ( )	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後)

※素材生産又は造林・保育を行っている場合、該当する項目にチェック。(⑤については、他者への請負がある場合)

10. 雇用管理の改善

選定基準: 以下の全てに該当すること  
 ・①～④のいずれかに取り組んでいる(予定含む)  
 ・⑤(請負がある場合)

	取り組んでいる	取り組んでいる(予定)	具体的内容
① 現場作業員の常用化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
② 現場作業員への月給制の導入	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
③ 計画的な研修実施などの教育訓練の充実	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
④ 現場作業職員の社会保険・労働保険、退職金共済等への加入	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
⑤ 請負者(林業経営者)に対する雇用改善の働きかけ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
⑥ その他 ( )	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

※該当する項目にチェック。(⑤については、他者への請負がある場合)

11. 労働安全対策等

	取り組んでいる	取り組んでいない	選定基準: 以下の全てに該当すること <small>具体的内容</small> ・①～⑥の全てに取り組んでいる ・⑦(請負がある場合) ・⑨が有の場合は、⑩が定められている
① 防護具等の着用の徹底及びとっとり森林緊急通報カードの運用に取り組んでいること。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
② リスクアセスメント	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
③ 作業現場の安全巡回	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
④ 専門家による安全診断・指導	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
⑤ 現場作業職員等への安全衛生教育	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
⑥ 労災保険への加入(一人親方等の特別加入を含む)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
⑦ 請負者(林業経営者)に対する労働安全対策の働きかけ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
⑧ その他 ( )	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	有	無	
⑨ 過去3年以内における休業4日以上 <sup>の</sup> 労働災害(死亡災害を含む)発生の有無	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	定められている	定められていない	
⑩ ⑨で有の場合、適切な再発防止策が定められ、それが現場作業職員を含む組織内全員に周知されている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

※該当する項目にチェック。(⑦については、他者への請負がある場合)

12. コンプライアンスの確保

	はい	いいえ
① 業務に関連して法令に違反し、代表役員等や一般役員等が逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたときから1年間を経過していない者である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② 業務に関連して法令に違反し、事案が重大・悪質な場合であって再発防止に向けた取り組みが確実に行われると認められない者である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③ 国、都道府県又は市町村から入札参加資格の指名停止を受けている者である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④ 9の行動規範等に違反した行為をしたと認められる者である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤ その他森林の経営管理を適切に行うことができない又は森林の経営管理に関し不正若しくは不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者である [ 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者や暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる者等 ]	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑥ 森林所有者や請負事業者との契約の際に、書面等により取引条件を明示している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑦ 個人情報の取扱いに関する要領などを整備している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

選定基準: 以下の全てに該当しないこと  
 ・①～⑤のいずれかに該当(はい)  
 ・⑥⑦のいずれかに該当しない(いいえ)

13. 常勤役員の設置(※ 法人のみ)

常勤役員を設置している場合、常勤役員の状況について記載してください

選定基準:常勤の役員を設置していること

役職	(フリガナ) 氏名	住所	生年月日
	役員全員について記載してください		

※欄が不足する場合は、必要事項を記入の上、別途、添付すること

業務の参考としたいので該当する方に○を記載し、その表彰や取組等の実績がありましたら下欄に記載をしてください。

14. 林業関係団体等への加入、地域への貢献、表彰実績、安全対策の取組状況等

林業関係団体等への加入、地域への貢献、表彰実績、安全対策の取組状況等に関する情報	
鳥取県森林組合連合会への加入	有 無
林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部への加入の有無	有 無
鳥取県木材協同組合連合会への加入の有無	有 無
一般社団法人鳥取県木材協会への加入の有無	有 無
鳥取県森林土木協会への加入の有無	有 無
鳥取県林業事業者協議会への加入の有無	有 無
合法木材供給事業者認定の有無	有 無
<地域への貢献、表彰実績、安全対策の取組状況等>	

※林業関係団体等への加入については、該当する方に○を記載すること。

※地域への貢献(国土緑化への貢献、防災活動、ボランティア活動等)、表彰実績、経営の健全性(FSC森林認証、SGEC「緑の循環」認証、ISO取得状況、実践体制基礎評価)、指名停止処分等の状況等について記載する。

※表彰実績は過去10年間、地域への貢献活動等は過去5年間における林業経営者としての実績を記載できるものとする。

※実践体制基礎評価とは、林野庁補助事業「森林施業プランナー育成対策事業」実施要領に基づいて、提案型集約化施業(以下「提案型施業」という。)に取り組む林業事業者について、提案型施業を実施する体制が構築されているかを公正・中立な外部機関が評価する仕組みをいう。